

平成 29 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

川 越 市

目 次

一 般 会 計	1
歳 入	1
歳 出	3
1 議 会 費	3
2 総 務 費	4
3 民 生 費	31
4 衛 生 費	60
5 労 働 費	90
6 農 林 水 産 業 費	94
7 商 工 費	97
8 土 木 費	103
9 消 防 費	116
10 教 育 費	117
国民健康保険事業特別会計	145
後期高齢者医療事業特別会計	149
歯科診療事業特別会計	150
介護保険事業特別会計	152
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	160
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	162
農業集落排水事業特別会計	163

一般会計

<歳入>

(款) 1 市税

市税（市民税課・資産税課・収税課）

57,167,181,060 円

○ 総括

本年度の市税調定額は、59,376,015,394円（前年度58,625,411,517円）で、前年度と比べ750,603,877円（1.28%）の増となり、収入済額は、57,167,181,060円（前年度56,225,902,428円）で、前年度と比べ941,278,632円（1.67%）の増となった。

また、収入率は96.27%（前年度95.90%）で、前年度と比べ、0.37ポイントの増となった。

区 分		納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入率	人口一人当たりの税負担額
		人	円	円	%	円
市民税	個人	201,529	22,378,120,787	21,149,948,581	94.51	60,014
	法人	9,576	4,863,237,951	4,814,560,948	98.99	13,661
固定資産税	純固定	144,698	23,393,210,303	22,649,549,879	96.82	64,269
	交付金	8	83,198,700	83,198,700	100.00	236
軽自動車税		98,067	570,134,075	536,845,645	94.16	1,523
市たばこ税		188	2,063,246,730	2,063,246,730	100.00	5,855
事業所税		492	1,753,626,150	1,754,071,150	100.02	4,977
都市計画税		105,567	4,271,240,698	4,115,759,427	96.35	11,679
合 計		560,125	59,376,015,394	57,167,181,060	96.27	162,214

※人口は、平成30年3月31日現在（352,418人）を使用。

※人口一人当たりの税負担額は、収入済額に対するもの。

※収入率は、小数点第三位以下切り捨て。

○ 市民税

個人市民税は、給与所得金額の増加などにより、前年度に比べ440,172,565円（2.16%）の増収（現年課税分比較）となった。

また、法人市民税については、企業収益の増加などにより、前年度に比べ324,732,713円（7.25%）の増収（現年課税分比較）となった。

○ 固定資産税

固定資産税は、新增築評価などにより家屋については増、地目変更などにより土地については減となった結果、全体としては前年度に比べ366,239,480円（1.66%）の増収（現年課税分比較）となった。

○ 軽自動車税

軽自動車税は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより、前年度に比べ28,959,116円（5.78%）の増収（現年課税分比較）となった。

○ 市たばこ税

市たばこ税は、売り渡し本数の減少により、前年度に比べ109,194,174円（5.03%）の減収（現年課税分比較）となった。

○ 事業所税

事業所税は、課税標準額の増加により、前年度に比べ69,953,850円（4.16%）の増収（現年課税分比較）となった。

○ 都市計画税

都市計画税は、新增築評価などにより家屋については増、地目変更などにより土地については減となった結果、全体としては前年度に比べ37,363,267円（0.93%）の増収（現年課税分比較）となった。

<歳出>

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

議会運営 (議会事務局)

36,800,542 円

○ 議会広報について

市民に対して開かれた議会を目指すため、定例会における議案の審議状況等をはじめとする議会活動の内容をお知らせした。

1 議会だより

(1) 4回発行し、市内全戸配布した。

4月25日号	157,650部	7月25日号	158,160部
10月25日号	158,610部	1月25日号	158,800部

(2) 議会だよりに関するアンケート調査を実施した。

目的：議会だよりについて市民がどのような印象を持ち、関心を寄せているかを把握する。

対象：18歳以上90歳未満の市民3,000人

回答総数：1,115件 (回答率37.17%)

2 議会中継

(1) ケーブルテレビでの録画放送をした。

[一般質問を除く各定例会 (初日、議案質疑日、最終日) 及び臨時会]

平成29年 4月臨時会	— 1日	平成29年 5月臨時会	— 1日
平成29年 6月定例会	— 3日	平成29年 7月急施臨時会	— 1日
平成29年 9月定例会	— 5日	平成29年10月急施臨時会	— 1日
平成29年12月定例会	— 3日	平成30年 3月定例会	— 8日

※日数は撮影日数

(2) インターネットでのライブ中継及び録画放送をした。

[一般質問を除く各定例会 (初日、議案質疑日、最終日) 及び臨時会]

平成29年 4月臨時会	— 1日	平成29年 5月臨時会	— 1日
平成29年 6月定例会	— 3日	平成29年 7月急施臨時会	— 1日
平成29年 9月定例会	— 5日	平成29年10月急施臨時会	— 1日
平成29年12月定例会	— 3日	平成30年 3月定例会	— 8日

※日数は撮影日数

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

外部監査 (行政改革推進課)

12,000,000 円

- 地方自治法第252条の36の規定に基づき包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人によって監査が実施され、「包括外部監査の結果報告書」が提出された。
- ・平成29年度の監査テーマ (特定の事件)
「上下水道局の財務事務の執行及び経営管理について」

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

平和施策 (総務課)

540,467 円

- 平和施策事業の推進
- ・平和標語の募集
市立小・中学校から306点の応募があり、優秀作品6点を表彰した。
 - ・長崎平和祈念式典市民派遣
市民代表5名を長崎市へ派遣し、式典に参列した。
 - ・原爆写真展
本庁舎、高階市民センター、名細市民センター及び大東市民センターにて、原爆写真ポスターを展示した。
 - ・埼玉県平和資料館等見学会
市民20名の参加により、埼玉県平和資料館及び丸木美術館の見学会を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

シティセールスの推進 (広報室)

11,679,957 円

○ フィルムコミッション事業 [地方創生]

- ・「キテミル川越ショートフィルム大賞」の実施

市内で撮影された映像作品を対象としたコンテストをアジア最大級の国際短編映画祭「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア」の協力のもと開催した。平成28年度に選考した第1回ノミネート作品、4作品に対して、大賞及び奨励賞の授賞式を都内の会場で行い、市内では上映会を実施した。第2回応募作品数は13作品あり、その中から3作品を第2回ノミネート作品として選考した。

また、ロケ地の紹介や許認可手続きの相談に応じるなど、映像制作者へサービスを提供し、フィルムコミッション事業を推進することができた。

業務委託費 5,962,680円

- ・川越ロケーションライブラリの追加拡充

川越市公式ホームページ内に公開している、市内のロケーション候補地50箇所の静止画、映像等を備えた川越ロケーションライブラリについて、新たなロケーション候補地として25箇所を追加し、拡充を図った。

業務委託費 1,496,880円

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

広聴事務 (広聴課)

140,111 円

○ 開かれた市政、対話の市政の一環として、次の事業を行った。

- | | | | | | |
|-------------------|------|-----|------|------|------|
| ・市政懇談会 (各種団体等) | 6回開催 | 参加者 | 112人 | 意見件数 | 77件 |
| ・タウンミーティング | 2回開催 | 参加者 | 62人 | 意見件数 | 27件 |
| ・市民意見箱 (市内26箇所設置) | | | | 投かん数 | 620件 |

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

オンブズマン事務 (広聴課)

304,655 円

○ 苦情申立ての処理状況

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ・苦情申立ての受付件数 (前年度から繰越したもの4件を含む) | 25件 |
| (処理内訳) | |
| 苦情について調査したもの | 0件 |
| (調査結果内訳) | |
| 意見を表明したもの | 0件 |
| 行政の不備がないもの | 0件 |
| その他 (苦情申立人自身に直接利害関係がないもの) | 0件 |
| 要綱の規定により調査をしなかったもの | 17件 |
| 申立て受理を翌年度に繰越したもの | 7件 |
| 申立てが取り下げられたもの | 1件 |

市民相談業務 (広聴課)

17,648,127 円

- 市民生活上の様々な相談に応じ、市民サービスの向上を図った。
 ・平成29年4月から平成30年3月までの市民相談月別件数及び総件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般相談	39	35	41	23	32	24	39	39	30	22	24	33	381
交通事故相談	7	6	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	25
法律相談	153	149	154	129	150	148	145	141	131	125	139	148	1,712
建築相談	5	3	2	1	2	1	2	3	2	3	1	3	28
結婚相談	566	748	581	666	676	584	665	630	637	499	547	515	7,314
内職相談	36	23	37	19	17	55	41	44	27	19	39	24	381
登記相談	5	9	6	7	4	9	6	5	7	8	3	8	77
税務相談	16	8	12	9	14	13	8	13	17	15	16	16	157
行政書士相談	2	0	3	2	0	0	1	0	0	0	1	2	11
社会保険労務相談	1	4	0	3	0	2	2	0	1	0	5	5	23
多重債務相談	1	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	3	9
住宅修繕相談	2	1	2	1	0	2	2	0	0	1	3	1	15
不動産相談	4	6	1	6	2	3	6	1	3	3	3	3	41
マンション管理相談	2	3	1	2	2	1	0	1	0	1	1	2	16
公正証書相談	2	1	1	1	1	3	3	4	4	1	4	0	25
計	841	996	851	870	900	846	921	882	859	698	786	765	10,215

- ・結婚相談による結婚成立組数
 4月：1組 6月：2組 7月：7組 8月：6組 10月：1組
 12月：1組 1月：2組 2月：1組 3月：1組 計22組

- 出会いの仕掛けづくり [地方創生]

市民相談の一環として出会いの場を提供し、結婚を希望する男女へのきっかけづくりを目的とする。

- ・主な事業 イベント開催(年4回)
 出会いの場「かささぎの橋」(対象年齢40才まで) 2回
 出会いの場「プリムラの集い」(対象年齢41才～55才) 2回

(項) 1 総務管理費

(目) 3 消費生活対策費

消費生活対策 (広聴課)

6,912,521 円

○ 消費生活講座等

消費者の自立の支援のために、身近で関心のありそうな事柄をテーマに消費生活講座等を開催した。

消費生活講座等 16回 467人

○ 消費生活相談

複雑・多様化する相談受付に対応するため、斡旋解決に努めた。

相談日 月～金 (10時00分～16時00分) 2名体制

相談件数 平成28年度 1,069件
平成29年度 1,179件(10.3%増)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	75	79	86	94	87	124	143	106	94	95	98	98	1,179

(項) 1 総務管理費

(目) 6 財産管理費

社会資本マネジメント推進 (社会資本マネジメント課)

100,093,380 円

○ 個別施設計画の策定に向けた検討

- 施設ごとに更新や保全・長寿命化など具体的な取組内容を示す個別施設計画について、平成32年度までの策定に向け、小中学校や保育園、市民センター、道路(舗装)の区分を先行して検討した。

○ 公共施設マネジメント基金の運用

- 老朽化が進行する施設の更新や保全・長寿命化などを計画的に進めていくための財源を安定的に確保するとともに、財政負担の平準化を図るため、「川越市公共施設マネジメント基金」へ積立てを行った。

川越都市圏まちづくり (政策企画課)

1,708,000 円

- 広域行政推進のため設立された川越都市圏まちづくり協議会 (レインボー協議会) に対し、負担金を支出した。レインボー協議会の主な事業は、以下のとおりであった。

1 第3次レインボープラン基本構想・基本計画に基づく事業

- (1) 平成9年6月から広報紙の相互掲載を実施し、各市町のイベント情報を相互に掲載した。

- (2) 平成9年7月から各市町の図書館で相互利用を実施した。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
新規登録者数	14,999人	1,673人	11.15%
利用者数	986,192人	82,413人	8.36%
貸出冊数	3,636,736冊	327,496冊	9.01%

(平成29年度実績)

- (3) 平成12年4月から各市町の文化施設、福祉施設、体育施設で相互利用を実施した。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
利用者数	2,841,632人	292,211人	10.28%

(平成29年度実績)

2 交流事業・婚活事業

- (1) レインボー交流事業として、平成29年10月に「レインボー交流ハイキング大会 inおごせ」を開催した。

・来場者数 80人

- (2) レインボー婚活事業として、平成30年1月に、「縁結びレインボーパーティー～恋のかけはし～inもろやま」を開催した。

・参加者数 66人 (男性35人、女性31人)

・カップル成立数 17組

3 レインボーバスツアー

圏域内の魅力をPRするため、平成29年11月に各市町の観光スポットや歴史的名所などを巡る「レインボーバスツアー」を実施した。

・参加者数 79名

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

総合計画事務 (政策企画課)

269,642 円

- 「第四次川越市総合計画 (基本構想、前期基本計画)」に基づき、主要事業の方向性を定めるとともに、効率的、計画的かつ重点的な施策の推進を図ることを目的とした「第四次川越市総合計画実施計画 (平成30年度～平成32年度)」を策定した。
- 総合計画に掲げる政策を効果的に推進するため、データ分析能力の向上を図る政策統計研修に参加した。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

地域創生の推進 (地域創生課)

872,120 円

- くらびとファンディング事業 [地方創生]
空き店舗等を改修して創業する人や「蔵の町 川越」ブランドの形成・展開を図る人が資金を調達しやすくするためのしくみとして、広く賛同者から寄附を集めるクラウドファンディングの手法を活用する取組みを行った。
 - ・ 川越市クラウドファンディング事業に伴う
情報発信サイト構築・運営事業補助金 375,000円
 - ・ 川越市クラウドファンディング活用支援事業補助金 222,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

子育て安心施設整備 (地域創生課)

10,778,400 円

- 子育て安心施設整備 [地方創生]
通勤等で電車を利用する子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、子育て安心施設の整備を推進するため、施設の基本設計を行った。
 - ・ 子育て安心施設新築工事基本設計業務委託 10,778,400円

- 東京2020オリンピックのゴルフ競技が、本市にある霞ヶ関カンツリー倶楽部において開催されることから、大会の円滑な運営に向けた準備を進めるとともに、大会を契機とした市の活性化を図るための取組を行った。

1 大会の円滑な運営に向けた準備

(1) 関係機関等との連絡調整

東京都、大会組織委員会及び埼玉県等との連絡調整を行った。

2 大会を契機とした市の活性化

(1) 2017オリンピックデーラン川越大会

オリンピックとふれあいながら、ジョギング、ハードル、サッカー、スナッグゴルフの競技体験や、オリンピックのトークショー、サイン会などを、日本オリンピック委員会等と共同で開催した。

ア 開催日 平成30年3月31日(土)

イ 会場 川越運動公園

ウ 来場者数 1,136人

エ オリンピック 伊藤華英氏(水泳・競泳)、宮下純一氏(水泳・競泳)、酒井友之氏(サッカー)、畠山愛理氏(体操・新体操)、三宅宏実氏(ウエイトリフティング)、山本隆弘氏(バレーボール)

(2) スポーツ講演会 ～Talking for the Future 2017～

大会の開催に向けた機運を高めるため、新井規矩雄氏(プロゴルファー)を講師に迎えて講演会を開催した。

ア 開催日 平成30年2月25日(日)

イ 会場 やまぶき会館 ホール

ウ 来場者数 200人

(3) オリンピック教室

オリンピックなどのさまざまな経験を伝えるため、日本オリンピック委員会の主催によりオリンピック教室を実施した。

ア 川越市立大東西中学校

(ア) 日程 平成30年1月17日(水)

(イ) 講師 田中和仁氏(体操・体操競技)
黒須成美氏(近代五種)

イ 川越市立野田中学校

(ア) 日程 平成30年1月18日(木)

(イ) 講師 宮下純一氏(水泳・競泳)
小菅寧子氏(セーリング)

(4) 川越から繋げよう！豊かな心広げる豊心祭

スポーツを通して子どもたちに夢や希望を与えると同時に、地域全体の盛り上げを醸成するため、川越青年会議所と共催で開催した。

ア 開催日 平成29年5月20日(土)

イ 会場 ウェスタ川越交流広場及び多目的ホール

ウ 参加者数 約4,800人

(5) カウントダウンボードの設置、除幕式の実施

ゴルフ競技開催1000日前となる平成29年11月3日にあわせ、カウントダウンボードを市役所本庁舎1階ロビー等2箇所に設置し、市役所玄関前で除幕式を実施した。

- ア 実施日 平成29年11月3日（金・祝）
イ 設置場所 川越市役所本庁舎1階ロビー、川越駅自由通路
ウ 除幕式会場 川越市役所本庁舎正面玄関前

(項) 1 総務管理費 (目) 1 1 自治振興費

集会施設等整備（地域づくり推進課） 42,315,000 円

○ 集会施設等の整備

- ・増築、改築、修繕等 57件 33,344,000円
- ・用地賃貸借等補助事業 43件 8,832,000円
- ・自治会会議会場借上げ料補助事業 12件 139,000円

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所の利用環境が快適になるとともに、コミュニティの活性化が図れた。

(項) 1 総務管理費 (目) 1 1 自治振興費

自治会集会所建設補助（地域づくり推進課） 18,000,000 円

○ 自治会集会所建設事業

- ・自治会集会所建設事業（1件）
小堤自治会 18,000,000円

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所の確保ができ、コミュニティ活動の推進が図れた。

(項) 1 総務管理費 (目) 1 1 自治振興費

協働の推進（地域づくり推進課） 5,005,663 円

○ 「協働推進事業制度」の実施

「川越市協働指針」に基づき、市民と行政それぞれから協働事業を提案できる制度（提案型協働事業補助金・協働委託事業）を実施した。

1 提案型協働事業補助金（市民からの提案による協働事業）の実施

市民活動団体等が地域のさまざまな課題を解決するために主体的に行う協働事業に対して、その事業にかかる経費の一部を補助（補助率1/2、上限額20万円、年限3年間まで）し、協働を積極的に推進した。

- ・公募期間 平成29年4月3日（月）～4月28日（金）
- ・提案事業数 12事業
- ・実施事業数及び補助金交付額 11事業 1,694,000円

2 協働委託事業（行政からの提案による協働事業）の実施

市が単独で行う場合よりも一層効果的な公共サービスが期待できると考える事業を選定し、市民活動団体等と協働して事業を実施した。

- ・ 公募期間 平成29年4月3日（月）～4月28日（金）
- ・ 協働委託事業数 5事業
- (1) 男女共同参画情報紙発行 (所管課：男女共同参画課)
- (2) イーブンライフin川越 (所管課：男女共同参画課)
- (3) 子育て情報誌作成 (所管課：こども政策課)
- (4) かわごえエコツアー (所管課：環境政策課)
- (5) こえど市民活動ネットワークづくりプロジェクト (所管課：地域づくり推進課)

※予算は各所管課で執行。

(項) 1 総務管理費 (目) 1 1 自治振興費

北部地域ふれあいセンター管理（地域づくり推進課） 26,205,609 円

○ 北部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

北部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会

・ 利用状況	1	多目的ホール	482件	14,735人
	2	会議室等	2,571件	33,285人
		計	3,053件	48,020人
・ 使用料収入			3,510,550円	

(項) 1 総務管理費 (目) 1 1 自治振興費

東部地域ふれあいセンター管理（地域づくり推進課） 20,758,402 円

○ 東部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

東部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会

・ 利用状況	1	多目的ホール	753件	24,005人
	2	会議室等	1,806件	16,927人
		計	2,559件	40,932人
・ 使用料収入			2,537,025円	

地域会議の推進 (地域づくり推進課)

2,472,582 円

- 地域会議に対しては、人的な支援に加え、財政的な支援を行っており、地域会議毎に着実な運営、更に、事業の実施へと、地域と協働して取組の展開を進めた。このことにより、安定的な地域会議の推進が図られた。

(地域会議補助金交付実績)

地域会議	運営費補助	事業費補助
芳野地域会議	30,000円	0円
古谷地域会議	30,000円	181,440円
南古谷地域会議	30,000円	75,100円
高階地域会議	30,000円	232,827円
福原地域会議	29,906円	4,000円
山田地域会議	29,558円	0円
名細地域会議	30,000円	357,422円
霞ヶ関地域会議	29,592円	26,661円
川鶴地域推進会議	30,000円	478,879円
霞ヶ関北地域会議	37,798円	0円
大東地域会議	30,000円	349,399円
本庁第八地域会議	0円	200,000円
本庁第十一地域会議	30,000円	200,000円
計	366,854円	2,105,728円

防犯のまちづくり推進 (防犯・交通安全課)

14,147,680 円

- 防犯のまちづくりのための取組
市民生活に身近な犯罪の防止を図ることを目的として、犯罪を誘発する機会を減じ、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進した。
- 1 地域における防犯の推進
自治会等の各種団体を中心に、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、継続して、無理なく、無駄なく活動ができるよう地域における防犯推進体制・活動を支援した。
防犯のまちづくり出前講座実施回数 55回 参加者 3,624人
 - 2 県、警察等関係機関との連携強化
埼玉県、埼玉県警察及び川越警察署等の関係機関や防犯関係団体と連携し、防犯、暴力排除等の活動を行った。
防犯キャンペーン等の実施回数 25回 参加者 816人
 - 3 犯罪情報・防犯情報の収集と提供 (防犯意識の高揚)
市民の防犯意識の高揚を図るため、引き続き、警察等関係機関との緊密な連携の下、犯罪情報や防犯に関する情報を収集し、より効果的な情報提供に努めた。
小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信 297回 登録者数6,748人

4 暴力団の排除

市民の安全で平穏な生活の確保のため、平成25年1月1日に施行された川越市暴力団排除条例に基づき、市、市民、事業者等が一体となり、暴力団排除活動に取り組んだ。

5 空家等対策計画の策定

川越市の空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための空家等対策計画を策定するため業務委託を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

防犯灯整備 (防犯・交通安全課)

68,130,667 円

○ 防犯灯の新設・修繕等

1 夜間の犯罪の予防、死角の減少を図るために、防犯灯の新設及び修繕等を行い、安全で安心な防犯のまちづくりのための環境整備に努めた。

- ・新設 181灯
- ・修繕 92灯
- ・防犯灯総数 22,403灯 (平成30年3月31日現在)
- ・電気料補助 16,045,304円

2 平成26年度に市内全域の蛍光灯型防犯灯をリース方式を利用して、全灯LED型に交換した。

- ・対象防犯灯数 20,256灯
- ・リース期間 平成27年3月から平成37年2月まで
- ・リース料 月額3,659,904円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

やまぶき会館運営管理 (文化芸術振興課)

121,864,787 円

○ やまぶき会館の効率的な管理・運営に努めた。

やまぶき会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

- ・利用状況 (1) ホール 291件 67,220人
- (2) 会議室等 1,440件 25,864人
- 計 1,731件 93,084人
- ・使用料収入 19,507,515円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

西文化会館運営管理 (文化芸術振興課)

83,895,712 円

○ 西文化会館の効率的な管理・運営に努めた。

西文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

- ・利用状況 (1) ホール 174件 30,760人
- (2) 会議室等 2,708件 54,095人
- 計 2,882件 84,855人
- ・使用料収入 14,954,100円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

南文化会館運営管理 (文化芸術振興課)

95,224,361 円

○ 南文化会館の効率的な管理・運営に努めた。

南文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

- ・利用状況 (1) ホール 193件 27,718人
- (2) 会議室等 3,235件 51,155人
- 計 3,428件 78,873人
- ・使用料収入 15,739,430円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

文化施設整備 (文化芸術振興課)

93,993,888 円

○ 文化施設の設備の充実

経年劣化の著しい西文化会館の施設・設備改修工事及び各文化施設の備品等の更新を行った。

工事請負費

- ・西文化会館舞台照明設備改修工事 50,328,000円
- ・西文化会館屋根等改修工事 28,403,198円

備品購入費

- ・やまぶき会館 410,292円
- ・西文化会館 399,060円
- ・南文化会館 511,596円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理（文化芸術振興課） 275,118,996 円

○ 埼玉県、民間事業者と共同で整備を行った複合拠点施設（ウエスタ川越）内に設置された川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設等の効率的な管理・運営に努めた。

1 川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理事業

指定管理者 NeCST

・利用状況	(1) 文化芸術振興施設	581件	272,576人
	(2) 市民活動・生涯学習施設	6,768件	120,850人
	(3) 男女共同参画推進施設	2,139件	28,431人
	計	9,488件	421,857人

・提案事業（男女共同参画推進施設分は除く。）

(1) 文化芸術振興施設	27事業	19,772人
(2) 市民活動・生涯学習施設	16事業	2,714人
計	43事業	22,486人

2 ウエスタ川越内市施設維持管理業務委託

・ウエスタ川越公共施設内の市直営施設である南公民館、証明センター、子育て支援センター、市民相談室、産業観光コーナーの維持管理業務を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 3 人権推進費

啓発事業（人権推進課） 1,172,797 円

○ 人権問題の啓発活動

市民が人権問題について正しく理解し認識を深められるよう、人権意識の普及高揚を図った。

- ・啓発冊子の配布
- ・人権問題講演会の開催
- ・講演録の作成及び配布
- ・啓発用品の作成及び配布
- ・啓発用ビデオ、DVDの購入及び貸し出し
- ・啓発用ポスターの作成及び掲示

(項) 1 総務管理費

(目) 1 4 交通政策費

交通政策推進 (交通政策課)

61,250,584 円

○ 自転車シェアリング事業

中心市街地における回遊性の向上による賑わいの創出、既存公共交通機関を補完することによる利便性の向上、自動車から自転車への利用転換による自動車交通量の削減等を図るため、自転車シェアリング事業を実施した。

- ・ 利用回数 131,286回
- ・ サイクルポート 12箇所
- ・ 現金対応窓口 2箇所
- ・ 平成29年10月1日より川越市駅サイクルポートの利用を開始した。

○ 新たな交通検討業務

交通空白地域における市民の移動支援を行うため、新たな交通施策の実施に向けて、検討業務を委託した。

- ・ 委託料 6,696,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 4 交通政策費

鉄道等整備改善対策 (交通政策課)

73,359,921 円

○ 東武東上線川越駅ホームドア設置工事負担金

駅のホームからの転落防止を図るため、東武鉄道株式会社と年度協定を締結し、東武東上線川越駅ホームドア設置事業に対して、その費用の一部を負担した。

ホームドアは、平成30年3月17日に使用を開始した。

- ・ 工事負担金 73,316,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 5 交通安全対策費

交通安全施設整備 (防犯・交通安全課)

53,615,789 円

○ 交通安全施設等の整備

交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、道路区画線、注意看板、標識等の設置・修繕を行った。

- | | | |
|--------------------|------|-------------|
| ・ 道路反射鏡設置工事 | 47箇所 | 10,513,800円 |
| ・ 道路区画線設置工事 | 30箇所 | 5,583,600円 |
| ・ゾーン30対策事業 | 2地区 | 14,006,520円 |
| ・ 標識設置工事 | 2箇所 | 966,600円 |
| ・ 注意看板、標識の設置、各種修繕等 | | 22,545,269円 |

自転車駐車場施設整備 (防犯・交通安全課)

124,329,119 円

○ 自転車駐車場の管理

駅周辺の放置自転車を減らし、環境の美化を図るために設置した自転車駐車場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターを指定管理者とし、利用に関する業務及び施設の維持管理に関する業務を行った。

自転車駐車場名	定期利用収容台数	定期利用延台数	定期利用率	使用料収入
川越駅西口第一自転車駐車場	1,260台	12,967台	85.8%	18,526,400円
川越駅西口第二自転車駐車場	960台	11,193台	97.2%	21,219,740円
川越駅西口第三自転車駐車場	909台	10,385台	95.2%	16,777,510円
川越駅東口自転車駐車場	2,296台	22,678台	82.3%	53,353,050円
本川越駅前自転車駐車場	161台	2,148台	111.2%	8,226,600円
的場駅前自転車駐車場	630台	5,486台	72.6%	11,395,650円
南大塚駅南口自転車駐車場	520台	3,932台	63.0%	3,919,680円
新河岸駅自転車駐車場	603台	6,337台	87.6%	17,523,700円
計	7,339台	75,126台		150,942,330円

※定期利用延台数：各月の定期利用契約台数の年間合計

※定期利用率：定期利用収容台数に対する月平均定期利用台数の割合

※本川越駅前自転車駐車場定期利用率が100%を超えている理由：

余裕をもって駐車できる台数を収容台数としているが、安全に駐車できる範囲で自転車の駐車を受け入れているため。

放置自転車防止対策推進 (防犯・交通安全課)

38,797,019 円

○ 放置自転車防止対策

自転車放置禁止区域に指定している市内11駅周辺を中心に、通行の妨げや景観悪化の原因となる放置自転車の撤去作業を実施し、広報車による周知啓発活動に努めた。

また、各駅周辺に自転車置き方指導員 (公益社団法人川越市シルバー人材センターに委託) を配置し、放置自転車に対して警告札を貼付、また自転車利用者に対しては近隣の駐輪場を案内するなど、放置防止に努めた。

- ・年間撤去回数 706回 (前年比 88.8%)
- ・置き方指導時間 29,076.25時間 (前年比103.0%)
- ・年間撤去台数 779台 (前年比 73.8%)

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

交通安全教育推進 (防犯・交通安全課)

20,711,334 円

○ 児童生徒の登校指導の実施

・ 児童生徒の登校中の交通事故防止を図るため、交通指導員による登校時の交通安全指導を実施した。

1学期 3,075回 2学期 3,567回 3学期 2,524回

○ 交通安全教育の推進

・ 幼児から高齢者までの各層にあわせ、歩行の仕方、自転車の乗り方、映画、講話等の交通安全教育を実施した。

・ 特に自転車の乗り方については、小学生に体験型の安全教育を実施した。

195回 参加者 19,267人

○ 交通安全運動の推進

1 交通安全運動の実施

全国及び県下一斉に行われた交通安全運動において、市民の交通安全意識の高揚を図るため、川越警察署等の関係機関・川越市交通安全推進協議会や川越市交通安全母の会等の団体と連携して積極的に実施した。

・ 春の全国交通安全運動 4月 6日～ 4月15日 (10日間) 参加者 370人

・ 夏の交通事故防止運動 7月15日～ 7月24日 (10日間) 参加者 350人

・ 秋の全国交通安全運動 9月21日～ 9月30日 (10日間) 参加者 370人

・ 冬の交通事故防止運動 12月 1日～ 12月14日 (14日間) 参加者 370人

2 交通安全キャンペーンの実施

・ 自転車安全利用の日 (毎月10日)

・ チャイルドシート・シートベルト着用促進、飲酒運転根絶等

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

安全安心通学路対策 (防犯・交通安全課)

13,531,320 円

○ 通学路における交通安全対策

通学時の児童・生徒の交通安全を確保するため、道路区画線、路面表示等の交通安全施設を整備した。

・ 安全安心通学路対策事業 11箇所 13,531,320円

文化事業の推進 (文化芸術振興課)

5,390,429 円

○ 2音大クラシック・コンサートの開催

市内に2校ある音楽系大学によるクラシック・コンサートを開催した。

- ・ 入場者数 691人

○ 川越市文化芸術スポーツ振興基金活用事業

川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、子どもの文化芸術体験事業などの文化芸術事業を実施した。

- ・ 子どもの文化芸術体験事業
アーティスト派遣校数：12校
- ・ 人材発掘・支援事業
公開オーディション合格者数：2組

地域文化支援 (文化芸術振興課)

19,893,775 円

○ 平成29年度川越市成人のつどい・第69回川越市成人式

成人の新しい門出を祝福するとともに、おとなとしての自覚と市民としての意識を高めるため、成人のつどい (成人式) を開催した。

- ・ 期日：平成30年1月7日 (日)

- ・ 会場：ウェスタ川越大ホール等

区分	該当者数	参加者数	参加率
男	1,808人	1,138人	63%
女	1,876人	1,179人	63%
計	3,684人	2,317人	63%

(小数点以下四捨五入)

○ 文芸川越38号の発行

広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して豊かな人間性を培うとともに、地域文化の普及向上に資するため文芸川越を1回発行した。

- ・ 発行部数： 900部 ページ数： 258ページ
- ・ 応募者数： 257人 応募作品数： 948点
- ・ 掲載者数： 256人 掲載作品： 947点

○ 第66回川越市美術展覧会

美術に関する発表・交流を行うことにより、川越市の美術発展を図るとともに、広く参加・創造の意欲を喚起し、地域文化の振興に寄与するため、美術展覧会を開催した。

- ・ 会期 : 第Ⅰ期 : 平成29年 9月27日～10月1日
第Ⅱ期 : 平成29年10月 4日～10月8日
- ・ 会場 : 川越市立美術館
- ・ 部門 : 日本画・洋画・彫塑・工芸・書・写真
- ・ 搬入、陳列点数 : 日本画79点、洋画・彫塑264点、工芸75点、書110点、
写真140点 計668点
- ・ 入場者数 : 4,540人

○ 第69回川越市民文化祭

川越市文化団体連合会に所属している団体が活動の成果を発表し、市民との親睦と交流を図る機会として開催した。

- ・会期 : 通年
- ・会場 : ウェスタ川越 ほか
- ・催し数 : 邦舞のつどい ほか25事業
- ・参加団体数 : 237団体
- ・参加者数 : 69,966人

○ 川越市総合文化祭2017

ウェスタ川越の各施設を利用し、川越市文化団体連合会加盟団体、川越美術協会、公募による市民団体など多くの文化芸術団体が、多様な芸術文化を普及するための活動発表や作品の展示を行うとともに、団体相互や観覧に訪れた一般市民との交流を図るために実施した。

- ・会期 : 平成29年 7月15日、16日
- ・会場 : ウェスタ川越 大ホール、多目的ホール、会議室
- ・催し内容 : 舞台公演、作品展示、体験教室
- ・参加団体数 : 40団体
- ・参加者数 : 4,542人

○ 高校生小説大賞

高校生に文芸創作活動の場を提供するとともに、その健全育成に寄与するため、市内の高校生を対象とした小説コンクールを実施し、入賞作品集を発行した。

- ・応募数 : 33点
- ・入賞数 : 6点

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

市民向け講座の推進 (文化芸術振興課)

635,479 円

○ 川越大学間連携講座

市民の高度で体系的な生涯学習意欲に対応するため、市内大学との連携による講座を開催した。

開催講座

- ・東洋大学共催事業
「アートセラピー～芸術がもたらす癒しとコミュニケーション～」
(東洋大学川越キャンパス使用) 講義回数 6回 受講者数 75人
 - ・東京国際大学共催事業「グローバル社会と情報ギャップ」
(東京国際大学第2キャンパス使用) 講義回数 1回 受講者数 31人
 - ・尚美学園大学共催事業「江戸時代中期の個性派画家たち」
(尚美学園大学使用) 講義回数 3回 受講者数 69人
 - ・東邦音楽大学共催事業「作曲の秘密を解き明かす」
(東邦音楽大学川越キャンパス使用) 講義回数 3回 受講者数 80人
- 合計 講義回数 13回 受講者数 255人

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際化施策の推進 (国際文化交流課)

701,959 円

○ 川越市外国籍市民会議の開催

外国籍市民が市政に対して意見を述べる機会を確保し、共に生きる地域社会の形成を図った。計6回の会議を開催し、検討結果を市長に報告した。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際交流センター運営管理 (国際文化交流課)

7,418,571 円

- 地域の国際化の拠点施設「国際交流センター」において、外国籍市民に日本語学習や生活相談の場を提供した。また、各種講座を通じて市民の国際感覚を養成した。

(項) 1 総務管理費

(目) 17 男女共同参画推進費

男女共同参画推進 (男女共同参画課)

3,724,428 円

○ 男女共同参画講座等の実施

1 公民館等において男女共同参画出前講座を実施した。

- ・実施回数 5回
- ・参加者 170人

2 職員を対象に、男女共同参画の講座を実施した。

- ・実施回数 1回
- ・参加者 75人

3 男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発のための講演会等 (男女共同参画市民フォーラム) を開催した。

- ・開催日 平成29年6月24日
- ・会場 川越市男女共同参画推進施設
- ・参加者 130人

○ 協働委託事業の実施

1 男女共同参画情報紙の発行

- ・年2回発行
- ・印刷部数 各5,000部

2 イーブンライフin川越

- ・開催日 平成29年11月25日
- ・会場 川越市市民活動・生涯学習施設 活動室1・2
- ・参加者 126人

○ 女性相談

夫婦関係・DV等女性に関する相談に応じるため、女性相談を実施した。

・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	離婚	その他	計
件数	7	49	143 (28)	57	35	2	36	60	389 (28)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは（ ）に従訴の相談件数を入れた。
DVの相談件数の中には、配偶者暴力相談支援センターの相談件数を含む。

(項) 1 総務管理費

(目) 17 男女共同参画推進費

男女共同参画推進施設管理（男女共同参画課）

3,881,058 円

○ 男女共同参画関連講座等の実施

男女共同参画推進施設を活用し、指定管理者による提案事業講座を実施した。

- ・実施講座数 17講座
- ・実施回数 151回
- ・参加者（延） 2,288人
- ・内容 男女共同参画意識啓発のための講座、自己啓発講座、
就労支援講座、子育て・介護支援講座、心と体の健康講座

○ カウンセリングルーム

心や体、生き方、家庭、職場など女性のさまざまな悩みに対し、フェミニスト
カウンセラーによる相談を実施した。

・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	その他	計
件数	0	27	13 (14)	6	4	0	9	59 (14)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは（ ）に従訴の相談件数をいれた。

美術館運営管理 (美術館)

81,905,318 円

○ 常設展、特別展の開催

- ・ 常設展観覧者数 41,431人
- ・ 特別展観覧者数 29,472人
- 合計 70,903人

【特別展】

(春季)特別展「驚きの明治工藝」

会期 平成29年4月22日から6月11日まで(45日間)

観覧者数 9,520人

(夏季)特別展「名品と出会う ―企業コレクションによる日本近代洋画展―」

会期 平成29年7月22日から9月10日まで(44日間)

観覧者数 4,454人

(秋季)特別展「中林忠良銅版画展」

会期 平成29年10月28日から12月10日まで(38日間)

観覧者数 5,473人

(冬季)特別展「生誕130年 小村雪岱 ―「雪岱調」のできるまで―」

会期 平成30年1月20日から3月11日まで(44日間)

観覧者数 10,025人

○ 市民ギャラリー、創作室の利用

- ・ 市民ギャラリー 利用日数 269日 入場者数 37,010人 使用料 1,104,000円
- ・ 創作室 利用件数 278件 利用者数 3,885人 使用料 216,000円

○ 教育普及事業の実施

- ・ 教育普及事業 104事業 延参加者数 14,046人
主に子ども(中学生以下)が参加できる事業 44事業 延参加者数11,970人
主に大人が参加できる事業 24事業 延参加者数592人
誰でも参加できる事業 9事業 延参加者数1,167人
教員向け事業 27事業 延参加者数317人
- ・ 上記のうち、主な学校教育との連携事業
川越市立中学校美術部の祭典 出品生徒数454人 観覧者数1,293人
川越市立小学校6年生バス見学 31校 延参加者数2,679人
川越市内児童生徒作品展 3作品展 延観覧者数5,072人

生涯スポーツの充実 (スポーツ振興課)

6,524,562 円

- 市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、社会体育活動の充実に努めた。
 - 1 武道指導委託の実施
剣道、弓道の指導を委託し、武道館の円滑な運営と武道の振興を図った。
 - 2 スポーツ等傷害見舞金の支給 8件
- 市民の多様化したスポーツニーズに応え、市民の健康・体力づくり及び生涯スポーツ実践の意欲と意識の高揚を図った。
 - 1 市民ラジオ体操会の開催
ラジオ体操会を開催した自治会に対し、報償金を支出した。 284自治会
 - 2 全国大会出場選手派遣補助
全国大会以上に出場する選手に、派遣費用の一部を補助し、競技スポーツの推進に努めた。 243人
- 総合型地域スポーツクラブの育成に努めた。
自主運営を目指し地域で活動する芳野地区「芳野スポーツクラブ」、山田地区「川越山田スポーツクラブ」及び福原地区「ふくはらスポーツクラブ」に対し、クラブ運営について支援するとともに、補助金を交付した。

スポーツ教室・大会等の充実 (スポーツ振興課)

28,416,923 円

- スポーツ教室・講習会を開催して、市民にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの普及に努めた。
- 1 スポーツ教室の開催
主に初心者を対象に、年齢・障害の有無にかかわらず、市民に気軽にスポーツに親しんでもらうことをねらいとして開催した。 12教室 495人
 - 2 スポーツ講演会の開催 200人
- 各種スポーツ・レクリエーション大会を開催して、市民にさまざまなスポーツ実践の場を提供し、生涯スポーツの振興に努めた。
- 1 校区少年少女スポーツ大会の開催 33校区 427チーム 5,168人
 - 2 市民体育祭の開催 31団体 22,156人
 - 3 グラウンドゴルフ中央大会の開催 45チーム 270人
 - 4 生涯スポーツフェスティバルの開催 2,440人
 - 5 市民駅伝競走大会の開催 163チーム
 - 6 スポーツ少年団新春マラソン大会の開催 1,049人
 - 7 町内体育祭振興補助 25団体 (181自治会) 16,774人
 - 8 小江戸川越ハーフマラソン2017 9,779人
- スポーツ拠点づくり自立促進事業
スポーツ振興と地域の活性化を推進するため、ジュニアゴルフを通じたスポーツ拠点づくりを行った。
- ジュニアアスリート育成事業
川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、次世代を担うジュニアアスリートに対し、専門の指導者による教室を開催した。

指導者等の養成 (スポーツ振興課)

10,865,120 円

- 各種スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の多様化したスポーツニーズに応えるために、各種団体グループの育成に努めた。
 - 1 女性スポーツ団体育成大会事業の実施
スポーツフェスティバル 206人 講演会 221人
 - 2 各種スポーツ団体への補助
川越市体育協会、川越市スポーツ推進委員連絡協議会、小学校体育連盟、中学校体育連盟、校区スポーツ振興連絡協議会
- 生涯スポーツの振興のために、指導者の養成に努めた。
 - 1 スポーツ推進委員研修会の開催、参加
全体研修会 (年2回実施)
埼玉県スポーツ推進委員協議会主催の研修会、入間地区スポーツ推進委員研究大会、全国スポーツ推進委員研究協議会、関東スポーツ推進委員研究大会等への参加
 - 2 スポーツ指導者養成講習会の開催
川越市体育協会に委託 (加盟30団体及び体育協会本部で実施)
 - 3 スポーツ少年団認定員養成講習会の開催 51人

学校体育施設の活用 (スポーツ振興課)

10,769,346 円

- 地域スポーツの振興を図るため、身近な学校体育施設開放の推進に努めた。
 - 1 学校体育施設開故事業の実施
学校体育施設利用状況

体育館の開放	小学校32校	中学校20校	計52校	278,121人
校庭の開放	小学校31校	中学校 9校	計40校	151,817人
武道場の開放		中学校12校		15,315人
 - 2 学校プール開故事業の実施

	霞ヶ関北小学校	28日間	682人
	小学校 2校	2日間	87人
 - 3 夜間照明施設設置校開故事業の実施

	小学校 5校	中学校 5校	計10校	29,122人
--	--------	--------	------	---------

(項) 1 総務管理費

(目) 20 スポーツ施設管理費

体育施設の整備・充実（スポーツ振興課）

239,369,815 円

○ 体育施設の効率的な管理運営と整備の充実に努めた。

1 体育施設管理業務

・ 指定管理

川越運動公園陸上競技場等（陸上競技場・総合体育館・テニスコート）

・ 業務委託

川越武道館

2 体育施設の利用状況

陸上競技場 67,791人 テニスコート 59,946人

総合体育館 139,370人 武道館 31,354人

3 施設修繕業務

給水ポンプユニット交換修繕（上水） 1,339,200円

川越プール機材点検・修繕 162,864円

川越運動公園総合体育館屋根雪止撤去修繕 972,000円

川越武道館事務室照明器具取替修繕 113,400円

川越武道館1階女子トイレ窓ガラス修繕 36,180円

川越武道館天井修繕 86,400円

川越武道館天井修繕（2階剣道場） 43,200円

川越武道館空調機ドレン配管漏水修繕 72,360円

4 施設改修工事業務

川越運動公園総合体育館メインアリーナ床改修工事 9,847,907円

川越運動公園陸上競技場メインスタンド防水改修工事 7,174,752円

川越運動公園総合体育館1階放送室等冷暖房設備改修工事 3,996,000円

川越運動公園総合体育館メインアリーナ床塗装工事 349,920円

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

窓口事務（市民課）

74,466,916 円

○ 証明書等コンビニ交付の推進

住民サービスの向上及び窓口事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で印鑑登録証明書及び住民票の写しを交付した。

- ・ 繰替払い手数料 451,260円
- ・ コンビニ交付システム保守料 6,549,984円
- ・ コンビニ交付システム運営負担金 4,700,000円
- ・ 合計 11,701,244円

・ コンビニ交付証明書発行枚数

	発行枚数
住民票の写し	2,168
印鑑登録証明書	1,756
合計	3,924

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務(市民課)

55,556,422 円

○ マイナンバーカード交付の推進

交付場所：市民課 平日及び第2・4土曜日
各市民センター 平日のみ

交付時間：午前9時から午後4時30分 (単位：件)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計
申請者数	30,963	10,539	9,109	50,611
交付数	4,274	27,796	9,262	41,332

※平成27年度から交付開始

(項) 4 選挙費

(目) 2 選挙啓発費

選挙啓発(選挙管理委員会事務局)

782,445 円

○ 選挙啓発事業

- ・新有権者向けバースデーカードを作成し、18歳を迎える者を対象に、誕生月に送付した。送付数3,111通
- ・選挙啓発用パンフレットを作成し、市内の中学校3年生を対象に、4,000部配布した。公民の授業で活用された。
- ・成人式で、新成人を対象に、選挙啓発冊子と啓発品(付箋メモ)を配布した。
- ・選挙啓発書道コンクールを行い、市ホームページに入選作品を掲載した。
出品数720点

(項) 4 選挙費

(目) 1 2 衆議院総選挙及び最高裁判官国民審査費

衆議院総選挙及び最高裁判官国民審査執行(選挙管理委員会事務局)

72,049,132 円

○ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

- ・執行日 平成29年10月22日
- ・当日有権者数

小選挙区選出議員選挙	291,248人
比例代表選出議員選挙	291,248人
最高裁判所裁判官国民審査	291,031人
- ・投票率

小選挙区選出議員選挙	49.35%
比例代表選出議員選挙	49.34%
最高裁判所裁判官国民審査	48.84%

○ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査啓発事業 847,650円

- ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

監査委員事務 (監査委員事務局)

4,542,339 円

○ 監査事務の執行

- ・ 定期監査及び行政監査 (8部・1課)
総合政策部、文化スポーツ部、福祉部、保健医療部、産業観光部、
建設部、教育総務部、学校教育部、こども未来部保育課
- ・ 定期監査 (工事監査) (3件)
川越市旧西清掃センター解体工事
新河岸第9処理分区下水道管布設替工事
仮称川越市立あけぼの・ひかり児童園新築工事
- ・ 定期監査及び行政監査 (施設監査) (35箇所)
産業観光部 (2箇所) 市民センター・南連絡所 (9箇所)
公民館 (8箇所) 小中学校 (16箇所)
- ・ 財政援助団体等監査 (3団体)
指定管理者 NeCST
社会福祉法人 川越市社会福祉協議会
株式会社 まちづくり川越
- ・ 住民監査請求 (27件)
- ・ 例月出納検査 (12回)
- ・ 決算審査及び基金運用状況審査
一般・特別会計
公営企業会計
- ・ 財政健全化審査及び経営健全化審査

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

民生委員活動（福祉推進課）

52,032,050 円

○ 民生委員・児童委員の活動状況

平成30年3月末現在、民生委員・児童委員482人（主任児童委員41人を含む。）が担当地区の住民に対し相談・支援を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

内容別件数内訳

種 別	件 数
在宅福祉	757
介護保険	422
健康・保健医療	1,697
子育て・母子保健	174
子どもの地域生活	340
子どもの教育・学校生活	561
生活費	227
年金・保険	59
仕事	51
家族関係	377
住居	173
生活環境	485
日常的な支援	3,182
その他	2,405
計	10,910

分野別件数内訳

種 別	件 数
高齢者に関すること	7,310
障害者に関すること	700
子どもに関すること	1,334
その他	1,566
計	10,910

その他の活動件数

種 別	件 数
調査・実態把握	9,715
行事・事業等への参加・協力	18,306
地域福祉活動・自主活動	27,091
民児協運営・研修	16,649
証明事務	414
要保護児童の発見の通告・仲介	47
計	72,222

地域福祉の推進（福祉推進課）

8,075,225 円

○ コミュニティソーシャルワーカー配置事業の推進

コミュニティソーシャルワーカーは、地域における福祉課題の解決に向けて中心的な役割を担う者である。川越市介護保険事業計画に定める日常生活圏域全14圏域のうち次の圏域を担当するコミュニティソーシャルワーカーを1名ずつ配置し、活動を行っている。

・担当圏域（①～③では、カッコ内の場所に福祉相談室を開設）

- ① 芳野・古谷・南古谷圏域（並木452-1 東部地域ふれあいセンター内）
- ② 霞ヶ関北・名細圏域（鯨井1556-1 川越西文化会館内）
- ③ 大東地区（豊田本1881-1 大東市民センター内）
- ④ 高階地区

・主な活動

- ① 地域における福祉課題の相談窓口
- ② 適切な公的サービスへのつなぎや困難ケースの解決策の検討
- ③ 福祉課題の解決に向けた支援ネットワークの構築

・平成29年度実績

個別支援件数 159件（うち相談窓口対応件数 60件）

○ コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修

地域の中で、支援を必要とする人を発見し、地域とのつながりを重視しながら、公的制度や地域の助け合いを活用して支援する活動者を育成するため、コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修を開催した。

【第1回】

- ・開催日 平成30年3月22日（木）
- ・会場 北公民館会議室1号・2号
- ・対象者 地域包括支援センター等福祉施設職員、民生委員・児童委員、主任児童委員、自治会関係者等
- ・受講者数 19名
- ・主催 川越市・川越市社会福祉協議会
- ・内容 講義及びグループワーク

【第2回】

- ・開催日 平成30年3月23日（金）
- ・会場 伊勢原公民館集会室
- ・対象者 地域包括支援センター等福祉施設職員、民生委員・児童委員、主任児童委員、自治会関係者等
- ・受講者数 23名
- ・主催 川越市・川越市社会福祉協議会
- ・内容 講義及びグループワーク

指導監査事務 (指導監査課)

113,989 円

○ 社会福祉施設等に対する指導監査

社会福祉法人及び社会福祉施設等の健全かつ適正な運営を確保するため、次のとおり指導監査を行った。

1 社会福祉法人	15 法人	4 障害者支援施設	6 施設
2 高齢者施設		5 障害福祉サービス事業所	78 事業所
・特別養護老人ホーム	16 施設	6 児童福祉施設	
・軽費老人ホーム	3 施設	・民間の認可保育所	30 施設
・養護老人ホーム	1 施設	・小規模保育事業所	18 施設
3 介護保険サービス事業所	142 事業所	・事業所内保育事業	2 施設
		・認可外保育施設 (家庭保育室)	6 施設
		・認定こども園	2 施設

※指導監査数は指導監査を行った延回数

○ 社会福祉施設等に対する施設整備工事検査

公費を利用して施設整備を行う社会福祉施設に対し、適正な施設整備を確保するため、次のとおり検査を行った。

・民間の認可保育所	2施設
・認定こども園	2施設
・特別養護老人ホーム	3施設
・障害福祉サービス事業所	2施設
・母子生活支援施設	1施設

生活困窮者自立支援等事務 (生活福祉課)

53,373,364 円

- 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

・自立相談支援事業

就労その他の自立に関する相談、自立へのプラン作成等を実施した。

新規相談受付件数	747件
支援決定、確認件数	289件
電話相談、連絡件数 (延件数)	3,011件
面談件数 (延件数)	1,949件
訪問、同行支援件数 (延件数)	691件
就労者数	129名

・住居確保給付金

離職や廃業により困窮し、住居を喪失した又は喪失する恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給し、自立へ向けた支援を実施した。

支給決定件数	12件
支給金額	1,320,900円

・家計相談支援事業

家計に関する相談、家計管理に関する指導等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

支援決定件数	84件
--------	-----

・一時生活支援事業

住居のない生活困窮者に対して、一時的な宿泊場所や衣食を提供し、自立へ向けた支援を実施した。

支援決定件数	2件
--------	----

・就労準備支援事業

直ちに就労することが困難な者に対して、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活能力や社会的能力の形成・向上のためのセミナー等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

支援決定件数	6件
--------	----

・学習支援事業

貧困が世代を超えて連鎖することがないように、生活保護世帯、生活困窮者世帯の小学4年生から高校生及びその保護者に対して、「居場所」の提供、学習教室形式による学習指導や養育支援等を実施した。

参加者数	小学4年生から6年生	18人
	中学生	31人
	高校生	11人

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

総合福祉センター運営管理（障害者福祉課）

265,317,843 円

○ 総合福祉センター

高齢者と障害者の自立の促進及び健康の増進を図り、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的として運営管理した。

指定管理者である川越市社会福祉協議会と連絡を密にして、良好な運営管理を行った。

	男性	女性	合計
高齢者福祉センター	42,577人	36,510人	79,087人
障害者福祉センター	13,864人	13,499人	27,363人
プール一般利用	3,798人	2,468人	6,266人
体育館一般利用	175人	887人	1,062人
その他	586人	422人	1,008人
利用者総数	61,000人	53,786人	114,786人

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

障害者医療費支給（高齢・障害医療課）

814,145,181 円

○ 重度心身障害者医療費の支給

重度心身障害者（身体障害者手帳1～4級、療育手帳㊤～B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、又は後期高齢者医療制度による障害認定者等。ただし、平成27年4月1日以降に65歳以上で初めて障害の程度が該当の等級になった方は除く）を対象に医療費の自己負担分を支給し、福祉の増進を図った。

※身体障害者手帳4級の方については、本人の市町村民税が非課税の方のみ対象。

受給者	支給件数	支給金額	1人当たり支給額
7,874人	219,996件	800,971,935円	101,724円

※受給者は、1年間の平均人数

前年度比	支給件数	△6,944件	3.1%減
〃	支給金額	△52,369,787円	6.1%減

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

介護給付・訓練等給付（障害者福祉課）

5,021,307,773 円

○ 介護給付費・訓練等給付

障害者総合支援法に基づき、住まいの場（居宅や施設）における介護サービスや、日中活動の場における機能訓練、就労支援サービスに要する費用を支給した。

・介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所など）	3,556,601,798 円
・訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）	1,309,253,154 円
・相談支援給付費等	44,075,356 円
・高額障害者福祉サービス等給付費	182,903 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

自立支援医療・補装具（障害者福祉課）

642,362,073 円

○ 自立支援医療費及び補装具費の支給

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費及び補装具費を支給した。

- ・ 自立支援医療費（更生医療） 5,092 件 566,419,949 円
- ・ 補装具費 681 件 74,628,675 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

地域生活支援（相談支援）（障害者福祉課）

73,981,532 円

○ 障害者等相談支援事業

川越市障害者相談支援センターにて、地域の障害者等が自立した生活を送ることができるよう、身体・知的・精神全ての障害について、情報提供及び助言を行うとともに、虐待防止及び早期発見、権利擁護のために必要な支援を行った。

- ・ 委託事業所数及び従事相談支援専門員数 (4月から8月) 5事業所、11名
(9月から3月) 6事業所、11名
- ・ 委託料 61,610,281円
(4月から8月) 24,662,498円
(9月から3月) 36,947,783円

・ 相談対応件数

月別延べ相談対応件数 (※単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
相談対応件数	187	207	219	202	224	205

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談対応件数	220	253	271	239	246	284

○ こどもの発達支援巡回事業

発達障害児等、発達が気になるこどもへの早期支援を推進するため、専門的知識を有する者が市内の保育所等を巡回し、保育士等に対して、助言・指導を行った。

なお、本事業は埼玉県から段階的に移管されており、平成27年度は県1/2・市1/2の負担率で実施し、平成28年度より市単独での実施となっている。

- ・ 委託料 6,026,400円
- ・ 月別巡回施設数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
巡回施設数		17 (42)	20 (68)	18 (49)	10 (27)	15 (52)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
巡回施設数	29 (77)	27 (72)	13 (34)	17 (50)	21 (58)	6 (20)

※括弧内は支援を行ったこどもの数

※4月は保育所等に意向調査を行うため、事業実施なし。

○ 地域生活支援拠点試行事業

障害のある方が地域で安心して生活していくために、緊急時の一時保護の受入・調整、中長期的な相談支援の提供、体験の機会・場の提供の取り組みを試行的に実施した。

- ・委託料 4,600,150円
- ・月別登録者数

	登録者数		登録者数
9月	1	1月	1
10月	4	2月	1
11月	1	3月	1
12月	4		

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

福祉サービスの充実 (障害者福祉課)

635,426,551 円

○ 在宅心身障害者手当の支給

在宅心身障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

延 60,659人 287,854,500円

年齢区分	障害程度	月額	受給者数
20歳未満	身体1級、知的④、精神1級	9,500 円	202 人
	身体2級、知的A	8,500 円	173 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,500 円	217 人
20歳以上	身体1級、知的④、精神1級	6,000 円	1,498 人
	身体2級、知的A	5,000 円	924 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,000 円	2,004 人

受給者数:平成30年3月31日現在

○ 特別障害者手当等の支給

重度の障害者等に特別障害者手当等を支給し、障害者の自立生活の向上を図った。

- ・特別障害者手当
 - 延524人 (月額26,830円) 14,058,920円
 - 延2,643人 (月額26,810円) 70,858,830円
- ・障害児福祉手当
 - 延7人 (月額14,480円) 101,360円
 - 延336人 (月額14,600円) 4,905,600円
 - 延1,656人 (月額14,580円) 24,144,480円
- ・経過的福祉手当
 - 延14人 (月額14,600円) 204,400円
 - 延65人 (月額14,580円) 947,700円
- ・合計
 - 延 5,245人 115,221,290円

○ 福祉タクシー利用券、ガソリン利用券補助

重度障害者に対し、タクシー利用券・ガソリン利用券を選択制により交付し、利用料の一部を補助することで移動手段の確保を図った。

- ・タクシー利用券 53,302件 44,167,240円
- ・ガソリン利用券 21,967件 21,967,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

施設援護 (障害者福祉課)

278,506,312 円

○ 地域活動支援センター (サービス向上型) 事業費補助

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター (サービス向上型) を設置、運営する社会福祉法人又は特定非営利活動法人等が、その事業に要する経費に対して補助金の交付を行った。

4施設 68,134,000 円

○ 障害者施設等施設整備費補助

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、障害者施設における施設整備を行った。

1施設 64,676,000 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

障害者就労支援センター運営管理 (障害者福祉課)

2,938,981 円

○ 障害者の就労に関する相談のほか、就労後の継続的な支援をはじめ、啓発及び広報活動などを通して障害者の就労全般を支援した。

- ・ 電話などによる面談対応 1,517件 (1,785件)
- ・ 来所による面談対応 295件 (358件)
- ・ 担当者による訪問活動 774件 (864件)
- ・ 平成29年度末登録者数 426名 (425名)
- ・ 平成29年度末就労者数 321名 (308名)

※ () 内数値は前年度実績

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

障害者福祉一般事務 (障害者福祉課)

20,554,672 円

○ 障害者虐待防止対策支援事業

平成24年10月1日から川越市障害者虐待防止センターを開設し、障害者の虐待を防止するために、周知啓発を行った。また、障害者の虐待を早期に発見し、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を包括的に行い、障害者の福祉の向上を図った。

・委託料 7,162,000円

・相談・通報対応件数[実数]

障害者虐待通報件数 ※ () 内は、当月新規件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
通報件数	11 (11)	7 (7)	8 (8)	5 (5)	4 (4)	10 (10)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通報件数	5 (5)	6 (6)	8 (8)	9 (9)	6 (6)	5 (5)

(項) 1 社会福祉費

(目) 4 知的障害者施設費

みよしの支援センター運営管理 (障害者福祉課)

15,161,390 円

○ 一般企業に就労が困難な知的障害者に対し、その能力を発揮し、自活に必要な技能及び社会適応性の向上を目的に、利用者に作業指導及び生活指導を実施した。

・施設利用者延人数 448人

・主たる作業

リサイクル分別作業、キャップ加工作業、電車模型組立・電子部品加工作業、カード封入作業、箱組立作業、モジュラー組立作業
七福神製作作業、縫製品製作作業、ビーズ作業・天然石アクセサリ製作作業

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

生きがい対策（高齢者いきがい課）

42,546,181 円

○ 老人クラブの育成・助成

高齢者の心身の健康保持のための老人クラブの結成を促進し、また、その運営を支援するため、112の単位老人クラブに対して補助金を交付した。

会員数7,415人 (男 3,260人 女 4,155人)

○ シニア芸能大会の開催

高齢者の生きがいを高めるため、民謡・踊り等の発表の場を提供し、またお互いを鑑賞することによって1日を楽しみ、生活への張りを見い出していただくよう努めた。

(春・秋年2回)

会場 ウェスタ川越 参加人員 計2,235人

○ シニアスポーツ大会の開催

高齢者がスポーツ大会を通じ、健康を増進し、相互の友愛を深めることで、高齢者福祉の向上を図った。

会場 市民グラウンド 参加人員 1,138人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

シルバー人材センター（高齢者いきがい課）

29,150,000 円

○ 豊かな経験と能力を持つ高齢者に、短期的な就業の機会を提供することにより、社会参加と生きがいの充実、収入の確保を図った。

会員数 2,500人 就業実人員 1,923人 (就業率76.9%)

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護予防（高齢者いきがい課）

48,770,289 円

○ 生きがい活動支援通所

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者のうち、家に閉じこもりがちな方を対象に、施設への通所により創作活動、趣味活動などの生きがい活動を支援するためのサービスを行った。

実利用者数 81人 延利用者数 2,936人

実施場所 総合福祉センター オアシス
霞ヶ関東デイサービスセンター
西後楽会館デイサービスセンター

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

在宅福祉 (高齢者いきがい課)

347,843,705 円

○ 緊急通報システム

病弱でひとり暮らし (日中ひとり暮らしも含む) の高齢者を対象に、自宅と消防局を結ぶ緊急通報システムを設置し、緊急時の対応を図った。

設置台数 41台 取付総数 458台

○ 要介護高齢者等紙おむつ給付

失禁の状態にあり排泄の介助が必要な要介護1から5の認定を受けている在宅高齢者へ月額5,000円の範囲内で紙おむつを配送した。

延利用者数 20,737人

○ 要介護高齢者手当

要介護認定が要介護3から5までの在宅高齢者に月額8,000円を支給した。

延受給者数 30,037人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

高齢者住宅対策 (高齢者いきがい課)

7,823,400 円

○ 居宅改善費助成

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者に対して、要介護状態への進行を予防するための居宅の改善に要する経費を助成し、在宅生活の維持向上を図った。

利用者数 59人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

市民後見推進 (高齢者いきがい課)

9,807,127 円

- 認知症等により判断能力が不十分な方が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを行うとともに、後見業務の新たな担い手として市民後見人を養成し、適切に活動できるよう支援を実施した。

○ 市民後見推進事業

- ・ 市民後見公開講座 (参加者数) 35人
- ・ 市民後見人養成講座(実践編) (修了者数) 16人
- ・ 市民後見人養成講座修了者フォローアップ研修 (参加者数) 31人
- ・ 市民後見推進事業検討委員会(開催回数) 4回

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

長寿祝い金等 (高齢者いきがい課)

68,946,170 円

○ 長寿祝い金の贈呈

77歳・88歳・99歳・100歳以上の高齢者に一人当たりそれぞれ10,000円・20,000円・30,000円・50,000円を支給し、長寿を祝福した。

支給者数 5,007人

○ 金婚記念品の贈呈

結婚50周年を迎えた夫婦に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝福した。

対象者数 556組

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助 (高齢者施設) (介護保険課)

597,740,000 円

- 第6期川越市介護保険事業計画に掲げる施設サービス必要量 (見込み) に基づき、在宅での生活が困難な高齢者の生活の場の整備を図るため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して施設整備費及び設備整備費の一部を補助した。
(2箇年整備の2年目)

	区分	単位	金額
施設整備費	特別養護老人ホーム	2施設	547,740,000円
設備整備費			50,000,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護サービス利用者負担軽減 (介護保険課)

108,416,728 円

- 介護保険サービスの利用にかかる利用者負担額の一部を支給することにより、介護サービスの利用を促進し、利用者の福祉の増進を図った。

・ 介護サービス利用者負担軽減

区分	1/2助成	1/4助成	合計
延件数	16,073件	9,231件	25,304件
金額	79,436,567円	27,581,008円	107,017,575円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助（地域密着型施設等）（介護保険課）

147,149,000 円

- 第6期川越市介護保険事業計画のサービス必要量（見込み）を確保するため、埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金（県補助金）を活用して、地域密着型施設の施設整備費等の一部を補助した。
また、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、高齢者施設等の防犯対策強化のための設備の整備及び介護施設等のスプリンクラー設備等の整備に係る費用の一部を補助した。

	区分	単位	金額
施設整備費	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1施設	123,830,000円
施設の開設準備経費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1施設	3,066,000円
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1施設	18,009,000円
スプリンクラー等整備	地域密着型通所介護	1施設	824,000円
防犯設備等整備	特別養護老人ホーム	2施設	529,000円
	サービス付高齢者住宅	1施設	891,000円
合計金額			147,149,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

後期高齢者広域連合負担金等（高齢・障害医療課）

2,655,504,449 円

- 療養給付費負担金
埼玉県後期高齢者医療広域連合で給付する医療費のうち、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額の12分の1に相当する額を市が負担した。
平成29年3月～平成30年2月診療分 2,458,417,329円
（平成28年度不足額分 7,102,255円含）

- 後期高齢者医療健康診査
埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者を対象に健康診査を実施した。

対象者	受診者	受診率	健診費用
42,239人	11,839人	28.0%	130,457,487円
前年度比	受診率		0.4ポイント増

- 人間ドック
被保険者に対して、一部公費負担により人間ドックを実施した。

対象者	受診者	受診率	健診費用
42,239人	2,406人	5.7%	58,423,904円
前年度比	受診率		0.8ポイント増

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

後期高齢者入院時見舞金支給 (高齢・障害医療課)

7,981,058 円

○ 後期高齢者入院時見舞金の支給

入院時において1年以上川越市に住所を有し、かつ、後期高齢者医療制度に加入している住民税非課税世帯の被保険者で、医療保険適用の病院等に31日以上入院した方(他の後期高齢者医療広域連合の被保険者は除く)に、毎年度1回15,000円を支給した。

※適用除外者

- ・申請時において、納期が到来している後期高齢者医療保険料に滞納がある。
- ・重度心身障害者医療費の助成を受けている。

申請者	支給額
527人	7,905,000円

前年度比 申請者数 17人減 3.1%減

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

東西後楽会館運営管理 (高齢者いきがい課)

131,999,560 円

○ 老人福祉センター[地方創生]

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者福祉の増進に努めた。

指定管理者 社会福祉法人川越市社会福祉協議会

利用者数

東後楽会館 44,396人 (226人) ※ () 内 市外利用者数

西後楽会館 49,307人 (469人)

一日平均利用者数 東後楽会館 151人

西後楽会館 168人

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

養護老人ホーム (やまぶき荘) 運営管理 (高齢者いきがい課)

171,080,679 円

○ 養護老人ホーム (やまぶき荘) の入所措置

老人福祉法第11条第1項に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行った。

指定管理者 社会福祉法人加寿美福祉会

単位：人

区分	前年度末現在	新規	廃止	年度末現在	年間延措置数
養護老人ホーム (市内)	43	6	3	46	540
養護老人ホーム (市外)	22	5	2	25	280
合計	65	11	5	71	820

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

住環境整備 (老人アパート) (高齢者いきがい課) 3,877,886 円

- ひとり暮らしで、緊急に住宅を確保しなければならない方に、市が借り上げている民間アパートを提供することにより、高齢者の生活安定を図った。

利用室 第二ことぶき荘 (霞ヶ関北6丁目) 6室 (H30. 3. 31現在4室入居)

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

老人憩いの家運営管理 (高齢者いきがい課) 28,839,469 円

- 高齢者にレクリエーション等の場を提供し、高齢者の福祉の増進に努めた。

指定管理者 公益社団法人川越市シルバー人材センター

川越市老人憩いの家利用者数

小ヶ谷老人憩いの家 5,940人

高階北老人憩いの家 4,706人

川越駅東口老人憩いの家 3,915人

- 自治会が管理する老人憩いの家について、必要な経費の一部を補助し、高齢者の生きがいつくりを支援した。

自治会老人憩いの家

管理運営 54箇所 伊勢原町1丁目自治会 ほか

(項) 1 社会福祉費

(目) 7 身体障害者及び生活保護者授産施設費

職業センター運営管理 (障害者福祉課) 26,067,525 円

- 一般企業に雇用されることが困難な障害者及び生活保護者に対し、就労の機会を提供するとともに、生活指導、作業指導を行った。

施設利用者数 障害者延べ240人 生活保護者延べ259人

・主たる事業

印刷作業・スプレー噴口(ノズル)加工作業・箱折り作業

キャップ(缶蓋)加工作業等

青少年自主活動の推進（こども育成課）

4,240,686 円

○ 川越市青少年相談員の活動支援

埼玉県及び川越市の委嘱を受けている川越市青少年相談員の活動に対し、その主催事業への参加者募集記事を広報川越に掲載することなどにより、支援を行った。

- ・青少年相談員 16人
- ・主催事業 4回
- ・協力事業 21回

○ 青少年団体活動の充実及び活動支援

青少年活動を推進するため、川越市内の青少年団体相互の連携を図るとともに、加入団体に対し補助金の交付を行った。

- ・青少年団体連絡協議会加入団体数 7団体
 - ①川越市青少年相談員協議会
 - ②ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会
 - ③ガールスカウト川越地区協議会
 - ④川越市吹奏楽団
 - ⑤川越少年少女合唱団
 - ⑥川越市少年の船・翼修了者の会
 - ⑦川越ジュニアオーケストラ
- 補助金交付額総額 448,454円

○ 青少年の自己確立及び社会参加の促進

青少年の自主性と社会参加の意識を促すため、諸組織と連携し、以下の事業を実施した。

- ・少年の翼事業（川越市青少年を育てる市民会議へ業務委託）
次代を担う者としての自覚を高めるための宿泊研修を実施した。
実施日 平成29年8月20日～8月24日 4泊5日
研修先 北海道中札内村、日高町等
参加者 中学3年生44人、引率指導者10人 合計54人
内容 現地中学生との交流、農業体験、酪農体験、野外活動、アイヌ文化学習、カヌー体験、ディスカッション等
- ・少年の主張作文（川越市青少年を育てる市民会議と共催）
青少年の社会に対する意識や関心を高めることを目的に実施した。
対象者 市内在住・在学・在勤の青少年
応募数 221点（中学生の部189点、高校生及び一般の部32点）
入賞数 11点

青少年育成体制の充実（こども育成課）

4,732,870 円

○ 川越市青少年を育てる市民会議との連携

青少年を育てる市民会議事業の運営について、3,560,220円の補助金を交付した。

1 会議の開催

(1) 青少年を育てる市民会議総会・理事会・正副会長会議

(2) 青少年を育てる地区会議会長会議

2 地区会議の活動に対する支援

青少年を育てる地区会議の活動に対する補助（22地区会議）

3 青少年健全育成川越市民大会の開催

青少年育成関係者が一堂に会し、総意を結集して活動の一層の推進を図ることを目的に開催。

開催日：平成29年11月11日 会場：川越市やまぶき会館ホール 参加者数：500人

内容：各種表彰、講演、少年の主張作文優秀作品の発表、第16回川越市少年の翼体験発表、青少年活動事例発表（城西大学付属川越高等学校「和太鼓 櫂」による演奏）

4 こども110番の家事業

こども110番の家新規協力家庭に、看板を配布した。

5 青少年育成推進員（地域のリーダーとして青少年の健全育成活動を行う）の委嘱

6 広報・啓発活動

(1) 市民会議広報紙の発行

(2) 市民会議の活動を周知するために啓発品を配布した

○ 青少年健全育成関係者等の研修

人づくり講座 10回開催 468名参加

（青少年を育てる地区会議が事業主体となって実施）

○ 子育て体験学習

市内中学校で、赤ちゃんとのふれあい体験、妊婦疑似体験、「命の力」「命のつながり」等を話し伝える講演、意識調査等を実施した。

実施校：21校 対象：中学生 実施団体：NPO法人川越子育てネットワーク

○ 川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会の開催

開催日：平成29年12月21日

内容：川越市におけるいじめ問題の現状について

川越市におけるいじめ問題に対する取組状況について

川越市いじめの防止等のための基本的な方針の改定について

ボランティア情報の提供について

青少年「街の応援団」事業の実施について

開催日：平成30年1月30日

内容：川越市少年指導センター活動状況について

川越市青少年相談員の活動について

川越市いじめの防止等のための基本的な方針（改定案）について

いじめ問題への取組について

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 青少年対策費

非行防止対策 (こども育成課)

7,998,429 円

- 街頭補導及び青少年相談を通じて、青少年の健全育成を図った。
- ・ 街頭補導

実施回数	603 回
従事延補導員数	2,547 人
補導・声かけ延人数	2,590 人
 - ・ 青少年相談

対応件数	40 件
------	------
- 危険箇所を注意喚起する啓発立看板を地域団体等を通じて市内各所に設置し、青少年の安全を確保した。
- ・ 犯罪被害防止立看板作成数 200枚
 - ・ 水難事故防止立看板作成数 200枚
- 広報紙「青少年問題シリーズ」を児童、生徒及びその保護者等へ配布し、青少年の健全育成に関する啓発及び意識高揚を図った。
- ・ 発行回数 3 回
 - ・ 発行部数 各25,000 部

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

こども医療費支給 (こども政策課)

1,218,351,868 円

- 子どもの保護者に対し、0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。

受給者数	支給件数	支給金額	1人当たり支給額
45,843人	665,638件	1,176,912,291	25,673円
前年度比	支給件数	△7,089件	1.1%減
〃	支給金額	△18,677,821円	1.6%減

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭等医療費支給 (こども政策課)

61,235,063 円

- ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

・ 父母等支給額	52,521,797円	・ 父母等支給件数 (延べ)	19,355件
・ 児童支給額	7,877,858円	・ 児童支給件数 (延べ)	3,590件
・ 合計支給額	60,399,655円	・ 合計支給件数 (延べ)	22,945件

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

こども政策課一般事務 (こども政策課)

5,362,769 円

○ 川越市多子世帯応援クーポン事業

多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、埼玉県が実施する第3子以降の子どもが生まれた世帯に子育て支援サービス等に利用できるチケットを配布する事業において金額を上乗せした「川越市3キュー子育てチケット」を申請により配布した。

- ・ チケット配布世帯数 254世帯

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子ども・子育て支援新制度事務 (こども政策課)

22,918,016 円

○ 「川越市子ども・子育て支援事業計画」を推進するため、平成28年度の進行管理を行うとともに、計画期間の中間年にあたるため、後期2年間について事業計画の見直しを行い、一部改定した。

- ・ 川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 (子ども・子育て会議) 開催数 5回
- ・ 計画の対象 おおむね18歳未満の子どもとその家庭
- ・ 計画の期間 平成27年度から平成31年度までの5年間
- ・ 計画掲載事業数 118事業 (改定後131事業)

改定の概要

計画策定時以降の社会状況等の変化及び前期2年間の実績を踏まえ、「教育・保育の量の見込み」、「その確保方策」及び「地域子ども・子育て支援事業」の見直しを行った。

掲載事業について目標事業量等を見直すとともに「子どもの貧困対策」等新たな事業を計画に位置付けた。

○ 子ども・子育て支援新制度の事務を運用するための電子システムの維持管理を行った。

・ 維持管理内容

支給認定の決定、利用者負担額・施設型給付費・国庫負担金の算定、番号制度対応

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業推進 (こども育成課)

13,281,854 円

- 地域において子育ての援助を提供したい方(提供会員)と援助を依頼したい方(依頼会員)を会員とし、会員間の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。

【基本事業(ファミリー・サポート・センター事業)】

- | | | | |
|-------|--------|---------|--------|
| ・依頼会員 | 1,477人 | ・依頼提供会員 | 71人 |
| ・提供会員 | 500人 | ・活動回数 | 9,167回 |

- ・提供会員の登録については、所定の研修修了者を対象。
- ・研修は年3回(1回につき3日間)実施。受講者数33人。

【病児・緊急対応強化事業(緊急サポートセンター事業)】

- | | | | |
|---------|------|-------|------|
| ・利用会員 | 333人 | ・両方会員 | 0人 |
| ・サポート会員 | 51人 | ・活動回数 | 166回 |

- ・サポート会員の登録については、所定の研修修了者を対象。
- ・研修は年1回(1回につき4日間)実施。受講者数2人。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

病児・病後児保育事業(こども育成課)

37,810,970 円

- 保護者の仕事の都合や疾病、事故、出産等の理由により、家庭において保育できない病児または病児回復期の児童を医師が「保育室の利用が可能」と判断した場合に医療機関や保育所に付設された施設において、看護師及び保育士が一時的に預かる事業を行った。

実施施設数 4施設
延利用人数 1,091人

市内東部、中央部、西部、南部において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

利用者支援事業(こども育成課)

117,666 円

- 地域の子育て支援を必要としている方が、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるようにするため、保護者等から相談を受け個別のニーズを把握して、それに基づき情報を集約し提供した。また、必要に応じて関係機関が実施する支援事業の利用のあっせんまたは調整をした。

- ・利用者支援事業(基本型) 1箇所 専任職員 1人
- ・相談場所：子育て支援センター広場・相談室、電話相談、出張相談

*年間開室日数 244日

*年間利用件数 850件(広場での相談471件、相談室での相談40件、電話相談282件、出張相談57件)

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業 (こども育成課)

4,542,000 円

- 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後の健全な育成を図った。

入室児童数 (平成29年4月1日現在) (人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
5	6	9	6	4	2	32

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

家庭児童相談 (こども家庭課)

9,656,920 円

- 家庭における児童の日常生活上の問題及び知能・言語等に関する相談に応じた。

・相談件数 (延件数)

種別	性格 生活習慣	知能 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
件数	18	1,020	437	12	6,562	792	107	133	9,081

・グループ指導会

31回 参加者数 (年間延) 658人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭相談 (こども家庭課)

6,289,440 円

- ひとり親家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じた。

・相談件数 (延件数)

種別	職業	公的援助	生活	住宅	養育	計
母子家庭	954	3,491	747	220	434	5,846
父子家庭	13	109	24	8	22	176
計	967	3,600	771	228	456	6,022

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援 (こども家庭課)

42,177,593 円

○ 高等職業訓練促進給付金等支給事業

ひとり親家庭の母及び父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。

区分	支給人数 (人)	支給延月数 (月)	支出額 (円)
高等職業訓練促進給付金	29	321	28,530,500
修了支援給付金	3	—	150,000

○ ひとり親家庭等学習支援事業

市内の児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭等の中学生を対象に、学習の支援により基礎的な学力の向上を図るとともに、進学等の相談に応じた。

授業回数 187回

利用児童数 89人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

児童福祉事務 (こども家庭課)

18,860,766 円

○ 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見とその適切な支援を図るため、関係機関、関係団体等による代表者会議・実務者会議を開催した。また要保護児童等にかかる組織的な対応を図るため、児童相談所と庁内関係課による個別ケース会議 (定例) 及び、必要に応じて関係機関による個別ケース会議 (随時) を開催した。

- ・川越市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会実務者会議 5回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 (定例) 17回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 (随時) 32回開催

個別ケース会議 (定例) における取扱件数及び人数

	要保護児童										要支援児童		特定妊婦		計					
	虐待										養護		特定妊婦							
	身体的		性的		ネグレクト		心理的		小計		非行		不登校		養護		特定妊婦			
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
新規	102	142	4	4	51	74	159	229	316	449	0	0	0	0	62	78	13	13	391	540
終結	94	126	7	7	53	76	155	225	309	434	0	0	6	7	68	103	13	13	396	557

※平成30年3月31日現在取扱ケース数 183件 257人 (内虐待 102件 146人)

※終結：支援・指導・見守りの結果、その時点での虐待等の可能性が低下したため、支援等を終了したもの

○ 児童虐待防止SOSセンター

児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、SOSセンター専用のフリーダイヤル電話を設け、市民等からの児童虐待等に関する通告、相談に対応した。

相談受付件数

388件

相談受付児童数

453人

○ 川越市児童総合相談 (土日子育て電話相談室「やまぶき」)

平日の日中に時間がとれない市民のために、土日に電話相談室を開設し、専門の相談員を配置して、育児不安や虐待相談に応じた。

相談受付件数

124件

○ 養育支援訪問事業(家事・育児支援)

ヘルパーを派遣することで、日常生活における子どもの養育上必要な支援を行い、児童虐待を予防するとともに家庭の自立と子どもの健全育成を図った。

派遣世帯数 13世帯 利用時間数 685.5時間

○ 第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業 [地方創生]

ヘルパーを派遣することで、第三子以降の子又は多胎児の出産の前後で家事又は育児の援助を行い、多子世帯及び多胎児の妊娠出産期における母の負担の軽減を図った。

派遣世帯数 102世帯 利用時間数 4,600.5時間

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子育て短期支援事業(こども家庭課)

6,185,611 円

○ トワイライトステイ事業

保護者が仕事や家族の病気などの理由で、一時的に平日の夜間に不在となる際に、実施施設である児童養護施設で児童の養育を行った。

利用世帯数 13世帯 利用児童数 17人 延利用人数 349人

○ ショートステイ事業

保護者が、病気や育児不安等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、実施施設である児童養護施設で宿泊を伴う養育を行った。

利用世帯数 7世帯 利用児童数 9人 延利用人数 47人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

家庭保育室等(保育課)

47,328,581 円

- 保護者が安心して就労又は療養に専念できるように、川越市に在住する「生後8週間以上3歳未満の保育を必要とする乳幼児」に係る保育を本市の指定する家庭保育室に委託し、児童福祉の向上に努めた。

区分	保育室数(施設)	延委託児童数(人)	委託料(円)
市内	6	717	44,968,311
市外	4	48	2,197,000
合計	10	765	47,165,311

民間保育所補助等 (保育課)

1,074,028,911 円

- 保育が必要な児童を安定して保育所等に入所させ、保護者が安心して就労・疾病の療養等に専念することを可能とするため、社会福祉法人等が設置及び運営している民間保育所 (社会福祉施設) 等に対して、運営の充実と振興を図るために補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
一時預かり事業補助金	31,295,000 円	40,983,000 円	72,278,000 円
延長保育事業補助金	30,692,548	0	30,692,548
運営調整費補助金	0	128,890,800	128,890,800
地代補助金	0	75,160,600	75,160,600
駐車場代補助金	0	7,104,400	7,104,400
保育士安定雇用補助金	0	852,800	852,800
障害児保育事業補助金	0	11,752,000	11,752,000
特別給食提供事業補助金	0	12,500,000	12,500,000
4歳以上児担当保育士雇用費補助金	0	11,174,900	11,174,900
1歳児担当保育士雇用費補助金	0	97,560,000	97,560,000
低年齢児途中入所促進事業費補助金	0	2,080,000	2,080,000
保育所地域活動事業費補助金	0	4,637,708	4,637,708
貸借補助金	8,300,000	3,070,000	11,370,000
合 計	70,287,548	395,766,208	466,053,756

- 民間保育所等の施設整備に対し、補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
貴精保育園	59,393,000 円	9,898,000 円	69,291,000 円
音羽の森第二保育園	199,327,000	33,221,000	232,548,000
芳野台こども園	123,916,000	20,652,000	144,568,000
認定こども園泉の森川越	131,229,000	21,871,000	153,100,000
合 計	513,865,000	85,642,000	599,507,000

(項) 2 児童福祉費

(目) 4 児童福祉施設費

地域子育て支援事業 (こども育成課)

137,838,081 円

- 地域全体で子育てを支援する基盤の形成と家庭での育児不安を解消するため、子育て支援施設を開設して、子育て家庭の交流の場の提供、交流の促進を図った。また、育児相談や子育てに関する情報提供、子育てサークルの支援、子育て講座を実施した。

- ・子育て支援施設設置数 24箇所 (公立4箇所、委託20箇所)
- ・子育て支援施設の利用人数 94,469人

*川越市子育て支援センターの主な事業

センター内広場の開設 293日 利用人数 23,058人
 つどいの広場 (常設広場・公立3箇所) の開設 合計利用人数 19,955人
 わくわく広場 (出張支援・公立7箇所) の開設 合計利用人数 12,727人
 育児相談 (電話相談146件、面接相談39件、広場で受ける相談1,043件、つどいの広場で受ける相談2,152件、わくわく広場で受ける相談1,839件、支援先等で受ける相談93件)

子育てサークル支援 33回 子育てサークル交流会 1回
 子育てサロン支援 17回 子育て講座 95回
 子育て講座 (公民館等主催) 講師派遣 19回
 おためしわくわく広場 (川鶴公民館) 3回
 子育て情報紙発行 発行回数 12回 発行部数 各1,800部

(項) 2 児童福祉費

(目) 4 児童福祉施設費

児童遊園新設・整備 (こども育成課)

24,418,520 円

- 幼児及び児童が、地域で安全に生き生きと遊ぶことができるよう、児童遊園の整備に努めた。

・遊具撤去等作業	6 箇所	・遊具、設備等の点検数	825 基
・遊具等修繕	33 箇所	・砂場浄化作業	73 箇所
・砂補充等	12 箇所	・児童遊園数	147 箇所

保育所運営管理（保育課）

335,773,360 円

○ 児童福祉施設における保育の実施

保育の必要性がある就学前児童を受け入れ、児童福祉の向上を図った。

区 分	延 定 員 (A) (人)	入 所 延 人 数 (人)			入所率 (B/A)
		3歳未満児	3歳以上児	計 (B)	
公 立	21,240	7,471	13,272	20,743	97.6%
私 立	28,121	13,175	15,955	29,130	103.5%
認定こども園	1,512	492	448	940	62.1%
計	50,873	21,138	29,675	50,813	99.8%

(管外受託分を含む。川鶴保育園鶴ヶ島市分を除く。)

○ 障害児保育

保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたくうえで受け入れた。

(単位:人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立 (20園)	0	1	14	20	24	37	96
私立 (7園)	0	1	3	2	2	3	11

児童センター運営管理 (こども育成課)

37,493,692 円

- 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、体力の増進を図りかつ自然に親しむ心を養う等、児童センターの基本機能の充実・発展に努めた。

- ・運営委員会の開催

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議2回

- ・利用状況 (開館日数) 308日

利用区分	児童センター の利用者数	プラネタリウム の利用者数	天体観測室 の利用者数	計
個人利用	41,471人	2,498人	161人	44,130人
団体利用	450人	1,489人	—	1,939人
集団指導	21,350人	—	—	21,350人
計	63,271人	3,987人	161人	67,419人

- ・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	247回	8,968人
学童	134回	1,718人
児童 (17歳まで)	428回	10,664人
計	809回	21,350人

- ・天体学習指導

プラネタリウムの投影及び天体観測を通じ、自然及び科学への関心を高めた。

プラネタリウム

(春) 小さな戦士

(夏) 宇宙のメリーゴーランド

(秋) 星のしずく

(冬) 星空のどうぶつえん+星空への思い

昼夜間天体観測指導

天体観望会 8回 太陽観測会 4回

理科 (天体) 学習指導 5回

川越駅東口児童館運営管理 (こども育成課)

20,883,312 円

- 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

- ・利用状況 (開館日数) 308日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	30,616人
団体利用	35人
集団指導	7,937人
計	38,588人

- ・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	176回	6,481人
学童	149回	1,225人
児童 (17歳まで)	14回	231人
計	339回	7,937人

高階児童館運営管理 (こども育成課)

1,131,008 円

- 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

- ・利用状況 (開催日数) 308日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	42,596人
団体利用	0人
集団指導	11,928人
計	54,524人

- ・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	158回	8,059人
学童	168回	2,821人
児童 (17歳まで)	25回	1,048人
計	351回	11,928人

(項) 2 児童福祉費

(目) 8 障害児通園施設建設費

障害児通園施設建設 (保育課)

116,400,000 円

- 仮称川越市立あけぼの・ひかり児童園新築工事
平成29年度から平成30年度までの2箇年の継続事業として、仮称川越市立あけぼの・ひかり児童園新築工事に着手した。

(項) 3 生活保護費

(目) 1 生活保護総務費

生活保護等事務 (生活福祉課)

345,151,650 円

- 生活保護及び中国残留邦人等の支援に関する事務において非常勤職員を雇用した。生活保護法の規定による保護の相談、就労に係る相談支援、中国残留邦人等に対する相談等を行い、職員の補助業務を行った。

報酬額

面接相談員	3名	5,810,000円
就労支援相談員	5名	9,700,000円
中国残留邦人等支援相談員	1名	450,000円

- 生活保護法による医療扶助費の適正な支出及び患者の適切処理の確保を目的とし、被保護者に係る全てのレセプトについて、資格審査及び内容点検を実施した。また、医療支援相談員として薬剤師を雇用し、調剤内容の点検等を実施した。

報酬額

医療支援相談員	1名	368,000円
---------	----	----------

レセプト点検委託料

件数	86,930件
金額	544,524円

- 被保護者の就労による自立を支援するため、業務委託により、求人開拓、就労に関するカウンセリング等を実施した。

被保護者就労準備支援事業業務委託

委託期間…平成29年4月3日～同30年3月31日

委託料…16,994,482円

委託先…特定非営利活動法人ワーカーズコープ北関東事業本部

参加者数…41名

生活保護個別求人開拓事業業務委託

委託期間…平成29年4月3日～同30年3月31日

委託料…2,999,951円

委託先…特定非営利活動法人ワーカーズコープ北関東事業本部

事業所開拓数…28社